

令和5年度

福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡県南広域水道企業団監査委員

6 福南水監第 19 号
令和 6 年 7 月 25 日

福岡県南広域水道企業団
企業長 甲斐田 忠之 殿

福岡県南広域水道企業団
監査委員 弥 吉 治一郎
監査委員 田 原 誓 成

令和 5 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 5 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	経営分析について	10
6	むすび	11

令和5年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

第1	審査の対象	12
第2	審査の期日	12
第3	審査の方法	12
第4	審査の結果	12
1	総合意見	
2	個別意見	
3	是正改善を要する事項	

審査資料

1	水道用水供給状況及び施設利用状況	13
2	収益的収支の予算執行状況	14
3	資本的収支の予算執行状況	15
4	比較損益計算書	16
5	比較貸借対照表	17
6	経営分析表	18
7	資金不足比率算定	20

令和5年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の期日

令和6年6月25日

3 審査の方法

決算審査に当たっては、決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として、関係職員の説明並びに定例監査及び例月出納検査の結果等も参考として、審査を実施した。

第2 審査の結果

決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

1 業務実績について

(1) 水道用水供給状況及び施設利用状況〔審査資料1〕

令和5年度の年間供給水量は37,077,969 m^3 で、前年度と比較して65,972 m^3 (0.2%)増加している。これは主に、令和5年度が閏年であったことによる。

施設の利用状況を見ると、一日平均供給水量は101,306 m^3 で、前年度と比較して97 m^3 (Δ 0.1%)減少し、一日最大供給水量は114,409 m^3 であった。

主な業務実績は、次の表のとおりである。

第1表 水道用水供給状況

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A - B)	増減率 (A - B)/B
年間総供給水量 (m^3)	37,077,969	37,011,997	65,972	0.2%
一日平均供給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$) (a)	101,306	101,403	Δ 97	Δ 0.1%
一日最大供給水量 ($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	114,409	126,868	—	—
基 本 水 量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	186,670	186,670	0	—
施 設 能 力 ($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	157,640	157,640	0	—
最 大 稼 働 率 (b)/(c)	72.6%	80.5%	—	—
施 設 利 用 率 (a)/(c)	64.3%	64.3%	—	—

(2) 主な改良事業

創設事業以来50年以上を経過する中で施設の老朽化が進んでおり、アセットマネジメント手法を採り入れた「施設改良更新計画」に基づき、毎年度計画的に電気機械設備等や水質機器の更新を行っている。

また、荒木浄水場と場外機場の耐震化率を100%に向上すべく、令和5年度から第二期水道施設耐震化事業に着手している。

令和5年度は、荒木浄水場中央監視制御装置更新工事等9件の工事、環境省の補助事業を活用した管理本館付帯設備ZEB化改修事業4件の工事、1,2系着水井及び沈殿池耐震補強実施設計業務委託等4件の業務委託及び水質分析機器等6件の購入で、合計7億8,615万円を執行した。

なお、工事4件、業務委託1件、物品購入1件、合計1億7,688万円を令和6年度へ繰り越した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込み、審査資料2〕

水道事業収益は、予算額60億408万円に対し、決算額59億2,878万円（執行率98.7%）で、7,530万円減少している。これは、その他営業収益の負担金の動力費負担金が電力料金単価の増加が抑制されたこと等により3,513万円減少、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が、改良費の一部を令和6年度へ繰り越したこと等により3,707万円減少したこと等によるものである。

水道事業費用は、予算額44億6,716万円に対し、決算額40億7,573万円（執行率91.2%）で、297万円の繰越額と3億8,846万円の不用額が生じており、不用額の主な内訳は以下のとおりである。

ア 退職給付引当金の算出方法を見直したこと等による人件費	6,170万円
イ 電力料金単価の増加が見込みより抑制されたことによる動力費	1億4,109万円
ウ 委託業務内容の見直しや入札執行等による原水及び浄水費委託料	2,590万円
エ 水資源機構に対するダム管理費	2,311万円
オ 資本的収入の国庫補助金が当初予算から減少したことによる雑支出	2,192万円
カ 予備費を充用しなかったこと	4,500万円

地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、原水及び浄水費の修繕費1件297万円が翌年度に繰り越されているが、これは、西部配水場ワンループコントローラー修繕工事について、電気部品の調達が困難な状況を受け、一部を翌年度に繰り越すものである。収益的収支の内訳は、次の表のとおりである。

第2表 収益的収支の予算決算比較表（消費税込み）

○収入

（単位：円・%）

	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)	執行率
営業収益	4,204,927,000	4,165,485,306	△39,441,694	99.1
営業外収益	1,799,149,000	1,763,291,061	△35,857,939	98.0
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
水道事業収益計	6,004,077,000	5,928,776,367	△75,300,633	98.7

○支出

	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額又は繰越額 (A-B)	執行率
営業費用	4,197,971,000	3,873,459,320	324,511,680	92.3
営業外費用	224,186,000	202,266,003	21,919,997	90.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	45,000,000	0	45,000,000	0.0
水道事業費用計	4,467,158,000	4,075,725,323	391,432,677	91.2

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込み、審査資料3〕

資本的収入は、予算現額2億3,554万円に対し、決算額2億3,753万円（執行率100.8%）で、199万円増加している。これは、主に国庫補助金が316万円減少した一方で、大牟田系第一送水管移設実施工事設計業務委託に係る福岡県からの工事負担金が516万円増加したことによるものである。

科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 企業債は、令和4年度からの繰越事業分の借入れ9,000万円のみで、令和5年度事業分については、企業債の資金区分が借入利率の高い銀行等引受となったことから借り入れを見送り、補正予算で5億8,700万円予算減額し、内部留保資金を活用している。

イ 国庫補助金は、管理本館付帯設備ZEB化改修事業（補助率2/3）1億2,610万円及び第二期水道施設耐震化事業（補助率1/4）717万円である。

ウ 出資金は、第二期耐震化事業に対する構成団体からの一般会計出資金である。

資本的支出は、予算現額42億4,440万円に対し、決算額39億9,982万円（執行率94.2%）で、6,770万円の不用額と管理本館付帯設備ZEB化改修工事ほか3件、管理本館付帯設備ZEB化改修工事監理支援業務委託1件、車両購入1件、合計1億7,688万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和6年度へ繰り越している。

科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 施設改良費委託料の4,172万円は、1,2系着水井及び沈殿池耐震補強実施設計業務委託ほか2件の設計業務委託及び管理本館付帯設備ZEB化改修工事監理支援業務委託である。

イ 施設改良費工事請負費の6億8,074万円は、管理本館付帯設備ZEB化改修関連工事4件、荒木浄水場4系沈殿池設備更新工事ほか7件の更新工事及び柳川市の矢加部配水場に係る工事2件である。

ウ 営業設備費の4,168万円は、全自動固相抽出装置ほか5件の水質検査機器等の購入費である。

エ 企業債償還金の9億9,356万円は、第二期拡張事業及びダム建設事業に係る企業債の償還であり、当年度末における企業債未償還残高は前年度末より9億356万円減少し、61億8,683万円となっている。

オ ダム割賦負担金21億8,906万円のうち11億7,192万円は、大山ダム及び小石原川ダム建設事業に係る割賦負担金で、大山ダムは平成25年度から令和17年度までの23年間、小石原川ダムは令和2年度から令和21年度の20年間で主に元利均等償還で支払うこととしている。当年度末における元金残高は前年度末より10億9,064万円減少し、145億150万円（消費税抜き）となっている。

また、10億1,714万円は、消費税法の規定により、ダム割賦負担金に係る令和6年度以降分の消費税を一括で支払っているが、消費税確定申告により、9億2,866万円還付される見込みである。

カ 基金積立金3,104万円は、ダム割賦負担金の将来財源として積み立てている水源開発積立基金へ、令和4年度基金運用利息分を再積み立てしたものであり、当年度末の水源開発積立基金残高は、51億6,975万円となっている。

資本的収入から資本的支出を差し引いた財源不足額は、37億6,228万円となったが、令和5年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億6,804万円、減債積立金5億7,108万円、過年度損益勘定留保資金13億7,233万円及び当年度損益勘定留保資金6億5,083万円で全額補てんしている。

この結果、当年度末の補てん財源に充てられる内部留保資金残高は18億2,541万円で、前年度から1億1,800万円減少している。

資本的収支の内訳は、次の表のとおりである。

第3表 資本的収支の予算決算比較表（消費税込み）

○収入

(単位:円・%)

	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)	執行率
企業債	90,000,000	90,000,000	0	100.0
国庫補助金	136,438,000	133,275,000	△3,163,000	97.7
出資金	9,100,000	9,100,000	0	100.0
工事負担金	1,000	5,159,000	5,158,000	515900.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
投資有価証券売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本的収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的収入計	235,542,000	237,534,000	1,992,000	100.8

○支出

	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額又は繰越額 (A-B)	執行率
改良費	1,030,728,000	786,149,505	244,578,495	76.3
企業債償還金	993,561,000	993,560,886	114	100.0
ダム割賦負担金	2,189,062,000	2,189,061,739	261	100.0
基金積立金	31,044,000	31,043,282	718	100.0
資本的支出計	4,244,395,000	3,999,815,412	244,579,588	94.2

○財源不足額（支出－収入） 3,762,281,412円

○補てん財源（内部留保資金）

	令和5年度末 (A)	令和4年度末 (B)	増減額 (A-B)
補てん財源残高	1,825,411,318	1,943,409,384	△117,998,066

3 経営成績について〔消費税抜き、審査資料4〕

事業収益は46億3,413万円、事業費用は39億4,912万円で、差し引き6億8,501万円の純利益を生じており、前年度と比較して、1億1,393万円増加している。

損益の前年度との比較は、次の表のとおりである。

第4表 損益の比較（消費税抜き）

○収 益 (単位:円・%)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
営業収益	3,799,557,232	3,657,761,546	141,795,686	3.9
営業外収益	834,576,313	809,027,175	25,549,138	3.2
特別利益	0	0	0	—
水道事業収益計	4,634,133,545	4,466,788,721	167,344,824	3.7

○費 用

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
営業費用	3,746,845,931	3,629,595,836	117,250,095	3.2
営業外費用	202,273,949	266,110,612	△63,836,663	△24.0
特別損失	0	0	0	—
水道事業費用計	3,949,119,880	3,895,706,448	53,413,432	1.4

○純利益

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
純利益	685,013,665	571,082,273	113,931,392	20.0

供給単価等の前年度との比較は、次の表のとおりである。

第5表 供給単価等（消費税抜き）

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)	増減率
供給単価	93.60円/m ³	90.12円/m ³	3.48円/m ³	3.8%
給水原価	96.71円/m ³	96.27円/m ³	0.44円/m ³	0.5%
差引	△3.11円/m ³	△6.15円/m ³	3.04円/m ³	△49.4%
料金回収率	96.78%	93.61%	—	3.4%
経常収支比率	117.35%	114.66%	—	2.3%

*供給単価=配水収益/年間総供給水量 *料金回収率=供給単価/給水原価

*給水原価=(営業費用+営業外費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間総供給水量

*経常収支比率=(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)

(1) 水道事業収益

水道事業収益は46億3,413万円で、前年度と比較して1億6,734万円(3.7%)増加している。科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 営業収益は37億9,956万円で、前年度と比較して1億4,180万円(3.9%)増加している。これは、水道料金を算出するに当たり基本水量に乗じる率を75%から72%に引き下げる軽減措置が令和4年度で終了したこと等により配水収益が1億3,507万円増加したことによるものである。

イ 営業外収益は8億3,458万円で、前年度と比較して2,555万円(3.2%)増加している。これは、減価償却費に係る長期前受金戻入が3,079万円増加したことによるものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は39億4,912万円で、前年度と比較して5,341万円(1.4%)増加している。科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 営業費用の原水及び浄水費は13億1,726万円で、前年度と比較して4,926万円(3.9%)増加している。これは、人件費が2,463万円、電力料金単価の減少で動力費が5,972万円減少した一方で、委託料が3,061万円、修繕費が5,348万円、薬品費が1,190万円、ダム管理費が3,810万円増加したことによるものである。

イ 営業費用の総係費は1億6,347万円で、前年度と比較して3,123万円(△16.0%)減少している。これは、退職給付引当金の算出見直しにより退職給付費の執行がなかったこと等により人件費が3,554万円減少したことによるものである。

ウ 営業費用の減価償却費は21億4,285万円で、前年度と比較して8,839万円(4.3%)増加している。これは、大牟田系第二送水管が令和5年度から稼働したことによるものである。

エ 営業外費用の支払利息は2億207万円で、前年度と比較して1,912万円(△8.6%)減少している。これは、企業債利息が元利均等償還等により933万円、ダム割賦負担金利息が元利均等償還により979万円減少したことによるものである。

オ 主に特定収入の消費税相当額に当たる雑支出は21万円で、前年度と比較し4,472万円(△99.5%)減少している。これは、特定収入の国庫補助金等が減少したことによるものである。

カ 人件費総額(資本的収支分含む)は3億2,894万円で、前年度と比較して6,343万円(△16.2%)減少している。これは、退職給付引当金の算出見直しにより退職給付費の執行がなかったこと及び職員数が減少したことによるものである。

(3) まとめ

経営成績について、前年度と比較して純利益及び経常収支比率が増加している。これは令和4年度まで実施していた水道料金軽減措置が終了したことによる。一方、供給単価が給水原価を下回っているため、料金収入で費用が賄われていない状況となっている。

4 財政状態について〔消費税抜き、審査資料5〕

(1) 資産

資産総額は729億7,337万円で、前年度と比較し19億513万円（△2.5%）減少している。資産の構成及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

第6表 資産の比較 (単位：円・%)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
固定資産	70,672,905,966	72,079,966,175	△1,407,060,209	△2.0
有形固定資産	41,058,286,966	41,955,897,184	△897,610,218	△2.1
無形固定資産	21,244,967,431	21,785,460,704	△540,493,273	△2.5
投資及び基金	8,369,651,569	8,338,608,287	31,043,282	0.4
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0.0
水源開発積立基金	5,169,745,569	5,138,702,287	31,043,282	0.6
流動資産	2,300,466,954	2,798,536,962	△498,070,008	△17.8
現金預金	1,004,705,275	2,471,856,744	△1,467,151,469	△59.4
未収金	1,295,761,679	326,680,218	969,081,461	296.6
資産合計	72,973,372,920	74,878,503,137	△1,905,130,217	△2.5

ア 有形固定資産が前年度と比較して8億9,761万円（△2.1%）減少している。これは、減価償却により資産が減少したこと及び改良事業費が前年度から減少したこと等によるものである。

イ 無形固定資産が前年度と比較して5億4,049万円（△2.5%）減少している。これは、ダム使用权が減価償却により減少したことによるものである。

ウ 水源開発積立基金が前年度と比較して3,104万円（0.6%）増加している。これは、前年度基金運用利息を積み立てたことによるものである。

エ 流動資産の現金預金が前年度と比較して14億6,715万円（△59.4%）減少している。これは、令和5年度改良事業に係る企業債の借り入れをせず自己資金を充てたこと及びダム割賦未払金の令和6年度以降に係る消費税10億1,714万円を一括して支払ったことによるものである。

オ 流動資産の未収金が前年度と比較して9億6,908万円（296.6%）増加している。これは、ダム割賦未払金の令和6年度以降に係る消費税10億1,714万円を一括して支払ったことにより、消費税の還付金が9億2,866万円生じたことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は729億7,337万円で、前年度と比較し19億513万円（△2.5%）減少している。負債及び資本の構成及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

第7表 負債及び資本の比較 (単位：円・%)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
固定負債	18,948,161,812	20,874,484,884	△1,926,323,072	△9.2
企業債	5,271,210,258	6,096,829,246	△825,618,988	△13.5
引当金	276,156,492	276,156,492	0	0.0
その他固定負債	13,400,795,062	14,501,499,146	△1,100,704,084	△7.6
流動負債	2,215,222,216	2,663,170,252	△447,948,036	△16.8
企業債	915,618,988	993,560,886	△77,941,898	△7.8
その他償還金	1,100,704,084	1,090,638,280	10,065,804	0.9
未払金	169,939,598	551,214,671	△381,275,073	△69.2
引当金	17,891,008	20,242,819	△2,351,811	△11.6
その他流動負債	11,068,538	7,513,596	3,554,942	47.3
繰延収益	9,996,414,086	10,226,545,860	△230,131,774	△2.3
負債合計	31,159,798,114	33,764,200,996	△2,604,402,882	△7.7
資本金	36,329,265,632	35,785,864,254	543,401,378	1.5
剰余金	5,484,309,174	5,328,437,887	155,871,287	2.9
資本剰余金	4,228,213,236	4,223,054,236	5,159,000	0.1
利益剰余金	1,256,095,938	1,105,383,651	150,712,287	13.6
資本合計	41,813,574,806	41,114,302,141	699,272,665	1.7
負債・資本合計	72,973,372,920	74,878,503,137	△1,905,130,217	△2.5

ア 固定負債と流動負債を合わせた企業債が前年度と比較して9億356万円減少している。これは、令和5年度の償還額9億9,356万円に対して借入額が9,000万円と少なかったことによるものである。

イ 固定負債と流動負債を合わせたダム割賦未払金が前年度と比較して10億9,064万円減少している。これは、新規の未払金がない一方で、償還が進んだことによるものである。

ウ 流動負債の未払金が前年度と比較して3億8,128万円（△69.2%）減少している。これは、前年度末が第二期拡張事業の工事費未払いが多かったことによるものである。

エ 繰延収益が前年度と比較して2億3,013万円（△2.3%）減少している。これは、国庫補助金収入で1億3,328万円増加となった一方で、国庫補助金を活用して整備した資産の減価償却等により3億6,341万円減少したことによるものである。

オ 資本金が前年度と比較して5億4,340万円（1.5%）増加している。これは、出資金収入により繰入資本金が910万円増加したこと及び令和4年度未処分利益剰余金のうち令和4年度の資本的収支財源不足に補てんした減債積立金分を組入資本金に処分し、5億3,430万円増加したことによるものである。

カ 資本剰余金が前年度と比較して516万円（0.1%）増加している。これは、福岡県道拡幅工事に係る大牟田系第一送水管を移設するための設計委託費について、工事負担金（補償）があったことによるものである。

キ 利益剰余金が前年度と比較して1億5,071万円（13.6%）増加している。これは、当年度純利益が1億1,393万円、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金取崩額）が3,678万円増加したことによるものである。

(3) まとめ

財政状態について、前年度と比較して、資産が減少している中でも貯金に当たる投資（投資有価証券及び水源開発積立基金）が増加している。

負債は減少しているが、大山ダム及び小石原川ダム建設に係るダム割賦未払金が145億円あり、固定負債構成比率や固定比率は前年度より減少しているものの高い状況にある。今後、ダム割賦未払金の償還が進めば改善していくものと思われる。

資本は、毎年度の純利益等により増加している。

5 経営分析について

経営の状況については、審査資料「6 経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す収益率の各項目の率は、昨年度から上昇している。これは令和4年度まで実施していた水道料金軽減措置が終了したことによる。しかし、今後、配水収益の伸びが期待できない中で、物価上昇等により費用の増加が見込まれるため、より効率的な事業運営が求められる。

財政状態を示す財務比率において、資産に係る各項目の比率は昨年度から改善している。これは比率に大きく影響しているダム割賦未払金が、毎年の償還により減少していることによる。

支払い能力を示す流動比率は103.85%となっているが、これは流動負債に企業債とダム割賦未払金があること、及び過去の投資（水源開発積立基金及び投資有価証券）に伴い現金預金が少ないことによるもので、流動資産が23億円あり、短期的な支払い能力に問題はないと思われる。

負債比率が40.85%であるが、これはダム割賦未払金があることによるものであり、毎年の返済により、比率は徐々に改善してきている。

営業収益に対する回転率は、営業収入の増減が余りない中、率の変化がない状況にある。

6 むすび

以上が、令和5年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の概要である。

令和5年度の日平均供給水量は101,306m³で、前年度と比較して97m³（△0.1%）減少している。

大山ダム等を新規水源とした第二期拡張事業は、令和4年度に34年間に亘る事業が完了し、令和5年度からは、荒木浄水場と場外機場の耐震化率100%を目指した第二期水道施設耐震化工事に着手された。また、小石原川ダムを水源とした第三期拡張事業も計画されている。

経営成績では、事業収益が水道料金の基本料金に対する軽減措置（基本水量に乗じる割合を75%から72%に軽減）が令和4年度で終了したこと等により前年度に比べ1億6,734万円の増加となっている。一方、事業費用は、物価上昇等により5,341万円増加となっている。

これらの結果、当年度純利益は6億8,501万円で、前年度に比べ1億1,393万円の増加となっている。しかしながら、計画水量157,640m³/日に対して、平均供給水量が101,306m³/日、施設利用率64.3%の状況であり、供給水量の伸びが横ばいの中で費用は上昇傾向にあり、供給単価が給水原価を下回っている状況も踏まえ、より効率的な事業経営が求められる。

財政状態では、企業債の残高が61億8,683万円で前年度に比べ9億356万円減少し、ダム割賦未払金が145億150万円（消費税抜き）で前年度に比べ10億9,064万円減少している。一方、ダム割賦負担金の将来の財源としている水源開発積立基金の残高は51億6,975万円で、前年度に比べ3,104万円増加し、資本的収支の補てん財源に充てることができる内部留保資金は、前年度に比べ1億1,800万円減少している。

以上のように、負債が減少し、資本が増加している状況であり、短期的な経営は安定しているが、金利上昇が生じた場合において、事業に必要な財源を企業債の借り入れによるのか、水源開発積立基金や投資有価証券を取り崩すのか、内部留保資金を活用するのかが課題と思われる。

また、法定耐用年数40年を超過する管路が増え、その他老朽化施設や設備を更新するためには多額の資金が必要となる中で、将来的には人口減少等による水需要の減少も予測されており、水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しくなると思われる。

水道は、住民生活及び都市活動に必要不可欠なライフラインであることから、将来にわたって安心して安全な水を安定的に供給できるよう、近年頻発する豪雨災害や大規模地震に対する備えも必要である。

今後は、水需要を踏まえた効率的な施設整備を行い、社会情勢や経営環境の変化に的確に対応できる人材の育成を図るとともに、経営基盤を強化し、経営の効率化と健全化に一層努められんことを望むものである。

令和5年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和5年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

第2 審査の期日

令和6年6月25日

第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、審査を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

2 個別意見 [消費税等抜き、審査資料7]

資金不足比率とは、事業の規模（営業収益）に対する資金不足額の割合を示すものであるが、控除企業債等を除く流動負債198,899,144円から流動資産2,300,466,954円を差し引いた資金不足がマイナスであるため、資金不足は生じていない。

したがって、第1表のとおり令和5年度の資金不足比率は前年度と同様に計上されず、経営健全化基準（経営健全化計画の策定義務付けの基準）が20%であることを勧告すると、良好な状況にあると認める。

第1表 資金不足比率 (％)

	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20

※資金不足額が生じていないため「－」で表示。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 水道用水供給状況及び施設利用状況

(1) 水道用水供給状況

供給団体名	令和5年度(閏年)				令和4年度				一日平均 供給水量 増減率 %
	年間 総供給水量 m ³	一日平均 供給水量 m ³	基本水量 m ³	一日最大 供給水量 m ³	年間 総供給水量 m ³	一日平均 供給水量 m ³	基本水量 m ³	一日最大 供給水量 m ³	
久留米市	5,712,271	15,607	46,790	19,831	5,660,486	15,508	46,790	19,163	0.6
大川市	3,438,150	9,394	16,740	10,810	3,456,131	9,469	16,740	12,866	△ 0.8
筑後市	2,663,462	7,277	9,440	8,385	2,587,406	7,089	9,440	8,669	2.7
柳川市	6,095,533	16,654	27,790	24,783	6,382,785	17,487	27,790	23,807	△ 4.8
大牟田市	5,102,368	13,941	21,500	15,695	5,125,724	14,043	21,500	19,493	△ 0.7
八女市	3,030,587	8,280	11,070	9,280	2,909,131	7,970	11,070	10,549	3.9
朝倉市	736,780	2,013	7,700	2,080	748,259	2,050	7,700	2,116	△ 1.8
みやま市	1,296,109	3,541	5,000	4,441	1,307,628	3,583	5,000	4,776	△ 1.2
大木町	1,173,597	3,207	4,660	3,675	1,182,804	3,241	4,660	4,143	△ 1.0
広川町	1,535,400	4,195	6,800	4,938	1,556,260	4,264	6,800	5,291	△ 1.6
筑前町	1,388,062	3,793	6,340	4,662	1,337,947	3,666	6,340	4,599	3.5
三井水道企業団	4,905,650	13,403	22,840	16,166	4,757,436	13,034	22,840	16,254	2.8
計	37,077,969	101,306	186,670	—	37,011,997	101,403	186,670	—	△ 0.1

(2) 施設利用状況

	令和5年度(閏年)	令和4年度
施設能力 (a)	157,640 m ³ /日	157,640 m ³ /日
一日平均供給水量 (b)	101,306 m ³ /日	101,403 m ³ /日
一日最大供給水量 (c)	114,409 m ³ /日 (令和6年2月13日)	126,868 m ³ /日 (令和5年1月26日)
最大稼働率 (c)/(a)	72.6 %	80.5 %
施設利用率 (b)/(a)	64.3 %	64.3 %
負荷率 (b)/(c)	88.5 %	79.9 %

2 収益的収支の予算執行状況

(消費税込み)

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率(%)
A 水道事業収益	6,004,077,000	5,928,776,367	△ 75,300,633	98.7
営業収益	4,204,927,000	4,165,485,306	△ 39,441,694	99.1
配水収益	3,822,748,000	3,817,550,448	△ 5,197,552	99.9
その他営業収益	382,179,000	347,934,858	△ 34,244,142	91.0
負担金	361,931,000	326,804,584	△ 35,126,416	90.3
配水場管理受託収益	1,555,000	1,555,969	969	100.1
共同水質検査料	18,572,000	19,515,400	943,400	105.1
雑収益	121,000	58,905	△ 62,095	48.7
営業外収益	1,799,149,000	1,763,291,061	△ 35,857,939	98.0
他会計繰入金	411,359,000	411,359,000	0	100.0
受取利息	58,557,000	58,727,719	170,719	100.3
預金利息	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金利息	32,856,000	32,948,719	92,719	100.3
有価証券利息	25,700,000	25,779,000	79,000	100.3
長期前受金戻入	363,496,000	363,406,774	△ 89,226	100.0
雑収益	1,000	1,135,349	1,134,349	113,534.9
消費税及び地方消費税還付金	965,736,000	928,662,219	△ 37,073,781	96.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額又は繰越額 (円)	執行率(%)
B 水道事業費用	4,467,158,000	4,075,725,323	391,432,677	91.2
営業費用	4,197,971,000	3,873,459,320	324,511,680	92.3
原水及び浄水費	1,662,128,000	1,434,223,299	227,904,701	86.3
人件費	146,430,000	139,043,701	7,386,299	95.0
委託料	340,078,000	314,176,210	25,901,790	92.4
修繕費	113,412,000	102,925,766	10,486,234	90.8
動力費	388,122,000	247,033,715	141,088,285	63.6
薬品費	110,291,000	91,431,923	18,859,077	82.9
ダム管理費	540,482,000	517,369,860	23,112,140	95.7
その他費用	23,313,000	22,242,124	1,070,876	95.4
送水費	34,844,000	27,380,223	7,463,777	78.6
渇水対策費	1,000	0	1,000	0.0
水質管理費	92,771,000	83,779,544	8,991,456	90.3
人件費	46,143,000	41,534,614	4,608,386	90.0
その他費用	46,628,000	42,244,930	4,383,070	90.6
議会及び監査費	5,159,000	4,298,840	860,160	83.3
人件費	2,977,000	2,781,000	196,000	93.4
その他費用	2,182,000	1,517,840	664,160	69.6
運営協議会及び幹事会費	3,503,000	2,512,000	991,000	71.7
人件費	2,547,000	2,512,000	35,000	98.6
その他費用	956,000	0	956,000	0.0
総係費	233,126,000	166,626,338	66,499,662	71.5
人件費	172,495,000	123,017,909	49,477,091	71.3
その他費用	60,631,000	43,608,429	17,022,571	71.9
減価償却費	2,143,755,000	2,142,847,584	907,416	100.0
有形固定資産減価償却費	1,603,244,000	1,602,354,311	889,689	99.9
無形固定資産減価償却費	540,511,000	540,493,273	17,727	100.0
資産減耗費	22,684,000	11,791,492	10,892,508	52.0
営業外費用	224,186,000	202,266,003	21,919,997	90.2
支払利息	202,070,000	202,068,003	1,997	100.0
企業債利息	58,624,000	58,623,251	749	100.0
一時借入金利息	1,000	0	1,000	0.0
ダム割賦負担金利息	143,445,000	143,444,752	248	100.0
消費税及び地方消費税	1,000	0	1,000	0.0
雑支出	22,115,000	198,000	21,917,000	0.9
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	45,000,000	0	45,000,000	0.0

3 資本的収支の予算執行状況

(消費税込み)

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率(%)
C 資本的収入	235,542,000	237,534,000	1,992,000	100.8
企業債	90,000,000	90,000,000	0	100.0
国庫補助金	136,438,000	133,275,000	△ 3,163,000	97.7
出資金	9,100,000	9,100,000	0	100.0
工事負担金	1,000	5,159,000	5,158,000	515,900.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額又は繰越額 (円)	執行率(%)
D 資本的支出	4,244,395,000	3,999,815,412	244,579,588	94.2
改良費	1,030,728,000	786,149,505	244,578,495	76.3
施設改良費	954,880,000	722,460,200	232,419,800	75.7
委託料	50,868,000	41,715,300	9,152,700	82.0
工事請負費	904,012,000	680,744,900	223,267,100	75.3
営業設備費	52,125,000	41,680,100	10,444,900	80.0
固定資産購入費	1,000	0	1,000	0.0
総係費	23,722,000	22,009,205	1,712,795	92.8
企業債償還金	993,561,000	993,560,886	114	100.0
ダム割賦負担金	2,189,062,000	2,189,061,739	261	100.0
基金積立金	31,044,000	31,043,282	718	100.0
財源不足額 D-C	4,008,853,000	3,762,281,412	246,571,588	

補てん財源の内訳

当年度消費税資本的収支調整額	1,168,037,379
減債積立金	571,082,273
過年度損益勘定留保資金	1,372,327,111
当年度損益勘定留保資金	650,834,649
合 計	3,762,281,412
年度末留保資金残高(引当金除く)	1,825,411,318

4 比較損益計算書（前年度との比較）

(消費税抜き)

科 目	令和5年度(円)	令和4年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
a 水道事業収益	4,634,133,545	4,466,788,721	167,344,824	3.7
営業収益	3,799,557,232	3,657,761,546	141,795,686	3.9
配水収益	3,470,500,471	3,335,432,357	135,068,114	4.0
その他営業収益	329,056,761	322,329,189	6,727,572	2.1
負担金	309,847,420	303,676,339	6,171,081	2.0
配水場管理受託収益	1,414,518	1,405,803	8,715	0.6
共同水質検査料	17,741,273	17,162,637	578,636	3.4
雑収益	53,550	84,410	△ 30,860	△36.6
営業外収益	834,576,313	809,027,175	25,549,138	3.2
他会計繰入金	411,359,000	411,008,000	351,000	0.1
受取利息	58,727,719	56,821,482	1,906,237	3.4
基金利息	32,948,719	31,042,482	1,906,237	6.1
有価証券利息	25,779,000	25,779,000	0	0.0
長期前受金戻入	363,406,774	332,616,099	30,790,675	9.3
雑収益	1,082,820	8,581,594	△ 7,498,774	△87.4
特別利益	0	0	0	—
b 水道事業費用	3,949,119,880	3,895,706,448	53,413,432	1.4
営業費用	3,746,845,931	3,629,595,836	117,250,095	3.2
原水及び浄水費	1,317,255,244	1,267,996,267	49,258,977	3.9
人件費	138,881,884	163,524,885	△ 24,643,001	△15.1
委託料	285,614,744	255,005,338	30,609,406	12.0
修繕費	93,568,879	40,091,780	53,477,099	133.4
動力費	224,576,157	284,293,213	△ 59,717,056	△21.0
薬品費	83,119,930	71,219,980	11,899,950	16.7
ダム管理費	471,254,527	433,158,642	38,095,885	8.8
その他費用	20,239,123	20,702,429	△ 463,306	△2.2
送水費	24,922,478	15,918,209	9,004,269	56.6
水質管理費	79,887,248	78,371,983	1,515,265	1.9
人件費	41,477,864	43,968,607	△ 2,490,743	△5.7
その他費用	38,409,384	34,403,376	4,006,008	11.6
議会及び監査費	4,162,314	2,817,000	1,345,314	47.8
人件費	2,781,000	2,790,000	△ 9,000	△0.3
その他費用	1,381,314	27,000	1,354,314	5,016.0
運営協議会及び幹事会費	2,512,000	2,515,364	△ 3,364	△0.1
人件費	2,512,000	2,513,000	△ 1,000	△0.0
その他費用	0	2,364	△ 2,364	皆増
総係費	163,467,571	194,694,115	△ 31,226,544	△16.0
人件費	122,895,944	158,431,794	△ 35,535,850	△22.4
その他費用	40,571,627	36,262,321	4,309,306	11.9
減価償却費	2,142,847,584	2,054,454,471	88,393,113	4.3
有形固定資産減価償却費	1,602,354,311	1,513,961,198	88,393,113	5.8
無形固定資産減価償却費	540,493,273	540,493,273	0	0.0
資産減耗費	11,791,492	12,828,427	△ 1,036,935	△8.1
営業外費用	202,273,949	266,110,612	△ 63,836,663	△24.0
支払利息	202,068,003	221,183,721	△ 19,115,718	△8.6
企業債利息	58,623,251	67,949,218	△ 9,325,967	△13.7
ダム割賦負担金利息	143,444,752	153,234,503	△ 9,789,751	△6.4
雑支出	205,946	44,926,891	△ 44,720,945	△99.5
a-b 純利益	685,013,665	571,082,273	113,931,392	20.0
人件費(税抜き・資本的支出含む)	328,937,663	392,369,337	△ 63,431,674	△16.2

5 比較貸借対照表（前年度との比較）

（消費税抜き）

科 目	令和5年度（円）	令和4年度（円）	増減額（円）	増減率（%）
e 資産の部	72,973,372,920	74,878,503,137	△ 1,905,130,217	△2.5
固定資産	70,672,905,966	72,079,966,175	△ 1,407,060,209	△2.0
有形固定資産	41,058,286,966	41,955,897,184	△ 897,610,218	△2.1
土地	4,193,303,047	4,193,303,047	0	0.0
立木	30,626,303	30,626,303	0	0.0
建物	1,140,106,915	1,191,842,994	△ 51,736,079	△4.3
構築物	30,378,404,986	27,621,336,562	2,757,068,424	10.0
機械及び装置	3,574,054,400	3,935,363,097	△ 361,308,697	△9.2
車両運搬具	10,234,059	14,466,774	△ 4,232,715	△29.3
工具器具及び備品	85,354,113	86,797,262	△ 1,443,149	△1.7
建設仮勘定	1,646,203,143	4,882,161,145	△ 3,235,958,002	△66.3
無形固定資産	21,244,967,431	21,785,460,704	△ 540,493,273	△2.5
ダム使用权	21,244,967,431	21,785,460,704	△ 540,493,273	△2.5
投資	8,369,651,569	8,338,608,287	31,043,282	0.4
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0.0
水源開発積立基金	5,169,745,569	5,138,702,287	31,043,282	0.6
流動資産	2,300,466,954	2,798,536,962	△ 498,070,008	△17.8
現金預金	1,004,705,275	2,471,856,744	△ 1,467,151,469	△59.4
未収金	1,295,761,679	326,680,218	969,081,461	296.6
f 負債の部	31,159,798,114	33,764,200,996	△ 2,604,402,882	△7.7
固定負債	18,948,161,812	20,874,484,884	△ 1,926,323,072	△9.2
企業債	5,271,210,258	6,096,829,246	△ 825,618,988	△13.5
引当金	276,156,492	276,156,492	0	0.0
退職給付引当金	212,282,202	212,282,202	0	0.0
修繕引当金	63,874,290	63,874,290	0	0.0
その他固定負債	13,400,795,062	14,501,499,146	△ 1,100,704,084	△7.6
ダム割賦未払金	13,400,795,062	14,501,499,146	△ 1,100,704,084	△7.6
流動負債	2,215,222,216	2,663,170,252	△ 447,948,036	△16.8
企業債	915,618,988	993,560,886	△ 77,941,898	△7.8
その他償還金	1,100,704,084	1,090,638,280	10,065,804	0.9
ダム割賦未払金	1,100,704,084	1,090,638,280	10,065,804	0.9
未払金	169,939,598	551,214,671	△ 381,275,073	△69.2
引当金	17,891,008	20,242,819	△ 2,351,811	△11.6
賞与引当金	14,844,306	16,806,366	△ 1,962,060	△11.7
法定福利費引当金	3,046,702	3,436,453	△ 389,751	△11.3
その他流動負債	11,068,538	7,513,596	3,554,942	47.3
繰延収益	9,996,414,086	10,226,545,860	△ 230,131,774	△2.3
g 資本の部	41,813,574,806	41,114,302,141	699,272,665	1.7
資本金	36,329,265,632	35,785,864,254	543,401,378	1.5
自己資本金	36,329,265,632	35,785,864,254	543,401,378	1.5
組入資本金	14,838,331,632	14,304,030,254	534,301,378	3.7
繰入資本金	21,490,934,000	21,481,834,000	9,100,000	0.0
剰余金	5,484,309,174	5,328,437,887	155,871,287	2.9
資本剰余金	4,228,213,236	4,223,054,236	5,159,000	0.1
利益剰余金	1,256,095,938	1,105,383,651	150,712,287	13.6
当年度未処分利益剰余金	1,256,095,938	1,105,383,651	150,712,287	13.6
当年度純利益	685,013,665	571,082,273	113,931,392	20.0
その他未処分利益剰余金変動額	571,082,273	534,301,378	36,780,895	6.9
f+g 負債・資本合計	72,973,372,920	74,878,503,137	△ 1,905,130,217	△2.5
参考				
①流動資産	2,300,466,954	2,798,536,962	△ 498,070,008	△17.8
②流動負債	198,899,144	578,971,086	△ 447,948,036	△77.4
①-② 正味運転資本	2,101,567,810	2,219,565,876	△ 50,121,972	△2.3

*流動負債から、企業債及びダム割賦未払金を除く。（資金不足比率算定同じ。）

6 経営分析表

(消費税抜き)

分析項目		R5	R4	R3	算式
収益率(%)	1. 総資本利益率	0.93	0.76	0.72	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資合計の2年平均)}} \times 100$
	2. 自己資本利益率	1.33	1.13	1.08	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本(自己資本の2年平均)}} \times 100$
	3. 純利益対総収益比率	14.78	12.79	12.07	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益-受託工事費用}} \times 100$
	4. 総収支比率	117.35	114.66	113.72	$\frac{\text{総収益-受託工事収益}}{\text{総費用-受託工事費用}} \times 100$
	5. 営業収支比率	101.41	100.78	100.60	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
財務比率(%)	6. 固定負債構成比率	25.97	27.88	29.89	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	7. 自己資本構成比率	71.00	68.57	67.13	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	8. 固定比率	120.25	124.15	128.02	$\frac{\text{固定資産-投資}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
	9. 固定資産対長期資本比率	88.05	88.27	88.58	$\frac{\text{固定資産-投資}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
	10. 流動比率	103.85	105.08	120.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負債比率	40.85	45.85	48.96	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
回転率(回)	12. 総資本回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	13. 自己資本回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本(自己資本の2年平均)}}$
	14. 固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産((固定資産-土地立木-建設仮勘定-投資)の2年平均)}}$
	15. 流動資産回転率	1.49	1.33	1.43	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
その他(%)	16. 利子負担率	1.01	1.01	1.06	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金+企業債+ダム割賦未払金(ダム調除く)}} \times 100$
	17. 繰入金比率	8.88	9.20	8.73	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$
	18. 企業債償還額等対減価償却額比率	117.13	120.10	114.68	$\frac{\text{企業債償還額+ダム割賦負担金額(消費税抜き)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	19. 職員給与費対配水収益比率	8.74	10.97	10.66	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{配水収益}} \times 100$

分析項目説明

項目	説明
1. 総資本収益率	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。比率は高いほど良い。
2. 自己資本利益率	投下した自己資本の収益力を測定するものである。比率は高いほど良い。
3. 純利益対総収益比率	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。比率は高いほど良い。
4. 総収支比率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
5. 営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業利益と、それに要した営業費用とを対比した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものである。比率は高いほど良い。
6. 固定負債構成比率	総資本（負債の部+資本の部）とこれを構成する固定負債及び自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）との関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
7. 自己資本構成比率	
8. 固定比率	固定資産（投資除く）が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
9. 固定資産対長期資本比率	固定資産（投資除く）の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
10. 流動比率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上であるが、一般的には120%~140%あれば健全であるとされている。
11. 負債比率	負債（固定負債+流動負債）を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
12. 総資本回転率	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
13. 自己資本回転率	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
14. 固定資産回転率	企業の取引量である営業収益と設備資産（固定資産-土地・立木-建設仮勘定-投資）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るもので、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
15. 流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
16. 利子負担率	支払利息を調達資金と比較することにより利率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
17. 繰入金比率	総収益のうち他会計繰入金の割合を示すものである。この率が低いほど他会計に依存していないことになる。
18. 企業債償還額等対減価償却額等比率	企業債償還額及びダム割賦負担金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。100%を超えると他の財源で賄う必要がある。
19. 職員給与費対配水収益比率	収益的収支の職員給与費（企業長以外の特別職除く。）の占める割合を表すものである。

7 資金不足比率算定

(1) 資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

(資金不足が生じていないため、「—」を記載)

1 算定の基礎

(単位:円)

資金の不足額	流動負債	2,215,222,216	(A)
	控除(流動負債のうち企業債・ダム割賦未払金)	2,016,323,072	(B)
	建設改良以外財源充当地方債	0	(C)
	流動資産	2,300,466,954	(D)
	解消可能資金不足額	0	(E)
	計	—	(F) (A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は「—」
事業の規模	営業収益	3,799,557,232	(G)
	受託工事収益	0	(H)
	計	3,799,557,232	(I) ((G) - (H))

2 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (F)}}{\text{事業の規模 (I)}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足比率 20%

